

中国の社会主義・共産主義計画経済・市場経済：
中国の社会主義・共産主義計画経済・市場経済と多
ウクライナ混合経済・資本主義市場経済・官僚資本
主義経済(1)

著者	游 仲勲
雑誌名	東邦学誌
巻	35
号	1
ページ	1-19
発行年	2006-06-30
URL	http://id.nii.ac.jp/1532/00000095/

中国の社会主義・共産主義計画経済・市場経済 — 中国の社会主義・共産主義計画経済・市場経済と多ウクライド混合経済・資本主義市場経済・官僚資本主義経済(1)

游 仲 勲

目次

はじめに

- 1 資本主義市場経済と社会主義計画経済・市場経済
 - (1) 資本主義市場経済の限界
 - (2) 社会主義・共産主義経済における市場経済の必然性——三つのウクライドの存在
 - (3) 社会主義市場経済の限界と社会主義計画経済
 - (4) 「計画第一、市場第二」
 - 2 社会主義計画経済のもとでの市場経済の利用
 - (1) 社会主義経済における民主的経済計画化
 - (2) 民主的計画経済における市場メカニズムの利用
 - (3) 社会主義経済計算論争と社会主義市場経済
 - 3 共産主義経済の不可能性
 - (1) 共産主義経済と市場経済
 - (2) 「能力に応じて働き、必要に応じて分配」の不可能性
- むすびにかえて

はじめに

資本主義対社会主義、市場経済対計画経済との競争では、完全に勝負がついた、資本主義、市場経済の完勝、社会主義、計画経済の完敗であるとする評価が支配的である。だが果たしてそうだろうか。社会主義、計画経済の完敗は資本主義、市場経済との競争に敗れたというよりは、新しいシステムを構築できなかつたところから来る自滅である。とくに「計画経済の失敗」についていえば、少なくとも中国に関する限り、

過去の失敗は計画経済の失敗から来たのではなく、急進主義や悪しき意味の政治主義（「プロレタリア独裁下の継続革命」と称して、経済活動にまで持ち込まれた極左的階級闘争）のせいである。

資本主義が抱える問題は多く、かつ多くが解決されていない。だからといって、資本主義が今にも倒れるとは思えない。むしろ、資本主義は社会主義の長所をも取り込み、強靱な生命力によって中国はもちろんのこと、社会主義国ロシア、非資本主義国インド（ブラジルも入れてBRICs）をも巻き込み、爆発的に「発展」している。他方、「社会主義の必然性」とは、人々が必ず社会主義を選ぶということだった。しかし、社会主義の権威が地に墜ちた今日、人々が社会主義を選ぶとは限らぬこととなった。必然性は消滅した。人類は彼らもその一部である地球の消滅とともに消滅する運命を背負っているが、資源を浪費して地球の消滅よりも先に消滅することのない新しい経済制度を選択すべきなのに、資本主義とともに自爆する道を選ぶかもしれない。たとえ再び社会主義を選ぶとしても、それは100年単位、あるいはもっと先のこともかもしれない。

筆者は中国の計画経済、広くは計画経済一般、さらには経済の計画化に関心をもち、今までに

いくつかの拙文を発表してきた [11-14、26-33]¹⁾。しかし、最後のものを発表してからすでにかかなりの時間が経つ。その間、中国、さらには旧ソ連・東欧諸国（ユーゴスラビアを含む）、北朝鮮、キューバ、ベトナム、モンゴルなどの社会主義諸国の経済、とくに計画経済、さらには資本主義諸国の経済計画化の動きを観察してきた。

人々が資本主義への逆戻りを選択した旧ソ連・東欧諸国やモンゴルなどの変化を見分けるのはたやすいが、旧ソ連の衛星国であったモンゴル（キューバも？）は別として、アジアの発展途上国社会主義経済（中国、ベトナム、北朝鮮）、とくにその計画経済の変化は複雑である。それでも、少なくとも中国については、変化の方向がはっきりしてきた。社会主義と称してはいるが、その実、資本主義が優勢な多ウクライド混合経済であり、計画経済についても社会主義市場経済への移行を宣言してはいるが、実際は資本主義市場経済である。かつて存在した官僚資本主義さえ出現しており、資本主義市場経済も官僚主導下のコネ社会のそれである。

以下2回に分け、1回目は理論編として、2回目は現状分析編として、中国の社会主義・共産主義計画経済・市場経済と多ウクライド混合経済・資本主義市場経済・官僚資本主義経済について考察する。

1 資本主義市場経済と社会主義計画経済・市場経済

(1) 資本主義市場経済の限界

資本主義市場経済は、対外経済関係は別にして、また一部ダブルが、飽くなき利潤追求、金儲け一辺倒、金持ち礼賛、カネ万能、拝金主義、マネー・ゲーム、カジノ資本主義、むだ遣い、生産の無政府性（各企業間の調整が行なわれないため、過剰生産、過少生産の好況、不況の景

気変動を招き、過剰生産では製品は廃棄される。資源の浪費）、弱肉強食、貧富の格差の拡大、官僚や企業家の腐敗・墮落、心の荒廃、自殺者の増加、不公正、不効率（通説とは逆。後述）等々、数多くの問題を生み出す。

市場経済だけに限っても、多くの短所、限界がある。価格競争により弱肉強食が生じるし、上に挙げた資本主義市場経済のデメリットのうちかなりの部分が市場経済によっているが、市場経済は放っておけば多くの問題をもつ資本主義経済に至る。社会主義計画経済に一部市場経済を導入することから始まった中国の改革は、ついには資本主義経済への変質に導き、貧富の格差の拡大、その他多くの問題を発生させている。しかも大規模寡占企業が出現し、マネー・ゲームが重要となった今日のカジノ資本主義では、サープラス（剰余生産物）が市場によって最適に配分されることは期待できない。マネー・ゲームの原資とされるからである [23、p.34]²⁾。

市場経済は需要予測型生産経済である。生産後のプロセスとして需給は均衡に向かうが、過剰生産の場合、生産者・企業は一定以上の価格切り下げを嫌い、生産物を廃棄する道を選ぶに違いない。なぜなら、需給が均衡するまで無限に価格引下げをつづければ、消費者は価格はまだ下がると期待して買い控えるだろうからである。これは結局、均衡など存在しないことを意味する。

需要予測型経済で、予測が当てはまらないところから主としてきていると思われるが、米国アリゾナ大学応用人類学研究所のテイモシー・ジョーンズ博士の調査では、米国で出回る食料のうち収穫から流通、食卓を通じて40~50%がムダに捨てられ、損失額は約1千億ドルにのぼる。全米の家庭では約430億5千万ドル、流通段階ではコンビニエントストアで食料の26.33%、ファストフード店で9.55%、レスト

ランで3.11%、スーパーで0.76%が捨てられていた。農場ではオレンジの29%が傷みなどから出荷までに捨てられる。プロッコリーの19%、ニンジンの3%がゴミになっていた [34]。

古い陳腐化した商品の処分・廃棄は資源のムダ使いであり、資源は無限で、生産は無限に拡大可能との前提に立っている。生産そのものが有限な資源を減らし、エントロピー（汚れ）の増大を通じて地球を汚染させることを見落としている。というよりも、知って知らぬふりをしている。空気、水、自然は有限で、使用にはコストがかかる公共財であるのに、無尽蔵でタダだという考えのもとで浪費されてきた。浪費の大部分は工業国、大企業によってなされる。環境汚染、公害の垂れ流しも本来ならコスト要因（社会的費用）だが、市場経済はここでもタダで乗り切ろうとする。子々孫々のことなど念頭にない。持続可能な再生産など不可能であり、人間は持続期間を延長することができるだけである。それともSF（空想科学小説）的に宇宙の他の部分からの開発輸入を夢想しているのだろうか。

市場経済は資源の効率的配分では最もすぐれたものといわれ、これが市場経済が礼賛される最大の理由だが、その実、多くのムダを作り出す経済である。たとえば、新しい製品が開発されると、元の製品は陳腐化によって売れなくなり、処分・廃棄される。もちろん、現実にはまず価格を引き下げて売られるが、それでも買い手がなければ廃棄される。これが市場経済でなければ、貧困者あるいは貧困国・地域にタダで配ることも可能だが、市場経済ではタダで配れば、泥棒をしてでも買う製品への有効需要を減少させ、経済にマイナスの影響を及ぼす。競争は資源の効率的な利用に導くかもしれないが、その過程で競争に勝つために莫大な資源が浪費される。たとえば、新聞に挟まれてくる膨大な量の宣伝・広告紙は一体どれだけの人が目を通

すだろうか。その費用は製品・販売品の価格に転嫁されるから、競争に勝った企業はよいが、競争の結果負けて倒産する企業が費やしたものは、社会としてはムダに捨てたことになる。

市場経済、とくに資本主義市場経済は大量消費経済、大量浪費経済であり、人々の消費をかきたてる。「売らんかな」の企業の姿勢によって毎日、すでに触れた新聞に挟まれてくる膨大な量の宣伝・広告紙、売り込みのために業者から頻繁にかかる勧誘電話、部品があれば修理して使えるのに部品を生産せず新製品の買い替えを勧める企業、購買意欲をかきたてられた衝動買い等々、企業・生産者が主人公となるのではなく、本来そうであったように消費者が主人公となる人類本来の経済に戻す必要がある。人類も自らのライフスタイルを変える必要がある。この意味では、とくに資本主義のもとでの市場経済は、「禁欲」、「節約」とは対極に位置するシステムである。

このため、たとえば銅は多くの分野で使われる有用な物質だが、このままの使用量で行くと、36年後には枯渇するという。もちろん現在の価格での話で、枯渇が近づくにつれて価格が高騰し、もっとコストのかかる場所からも採掘されて完全な枯渇はもっと先になる。しかしそれを考慮に入れても、石油は2010年ごろまでに生産量が頭打ちとなるという説もある。好調にみえる中国経済についても、成長モデルを変えない限り、中国の自然資源はもはや10%以上の成長を維持できないとする中国の研究者もいる [43、p.9]。

(2) 社会主義・共産主義経済における市場経済の必然性——三つのウクライナの存在

市場経済には多くのデメリットがあるとはいえ、本来、社会主義経済でも市場メカニズムが機能するのは当然であった。これまでは社会主

義経済、とくにそのあとにくるといふ共産主義経済では、市場経済が必然であることが見逃されていた。現実のソ連、中国、その他の社会主義諸国の計画経済時代には、生産手段と消費手段の所有制の違いによって、基本的には次のような三つのウクライド（経済セクター、経済制度、経済部門などと言い換えてもよい）が存在した。(1) 国有（全人民的所有）制経済、(2) 集団所有制経済、(3) 労働力保有者および最終消費手段消費者としての個々人の個人的所有制経済。

いずれも生産手段と消費手段の両者が関わる。個人的所有制経済でも個々人が所有する労働力は生産手段である。これら所有者が異なる3者相互のあいだで生産手段と消費手段との交換がおこなわれて、市場、価格が成立する。生産手段のうち労働力については、社会の主人公となったので、労働者は労働力を商品として売るのではなく、主人公として参加する、もしくは主人公として提供する。ただ、資本主義同様の「労働に応じた分配」であり、形態上は商品と似ていて、擬似商品と言ってよい。1920～30年代の社会主義経済計算論争における最大の論点の一方の主張であった、国有経済だから生産手段はすべて国有化されて生産手段の交換はなく、価格、市場が成立しないから経済計算、合理的な資源配分は不可能だという主張は、そもそも成り立たなかったのである。

集団所有制経済が消滅して、国有制経済に発展的解消するとすれば、ウクライドは国有制経済と個人的所有制経済との二つとなり、市場はこれら両者間の一つとなる。商品別には消費手段市場だけであり、生産手段については労働力（擬似）市場を除けば市場は存在しない。しかし最終消費財市場があり価格がある以上、最終消費財を生産する生産手段についても価格があり、また労働力についても参加ないし提供の対価として貨幣（賃金もしくは擬似賃金）が支払

われるから、ここでは当然経済計算がなされる。商品、価格、市場などがなくなることはありえず、むしろ必然である。このため、価値法則、市場メカニズムが機能するのも必然である。以上のことは一国レベルや社会主義経済レベルからだけでなく、世界社会主義経済や共産主義経済となったとしても変わらない。

しかも、集団所有制経済と国有制経済との二つのウクライドが存在するのは、前者が農業など、地理的条件、自然環境などに左右される度合いが強く（第1次産業）、工業（第2次産業）のように国有化して全国一律に「同一労働、同一対価ないし（擬似）賃金」（以下簡単化のため「同一労働、同一賃金」と呼ぶ）の原則を実行することができないからである。ただ、ビルのなかに農場を作り、オートメーションによって、ボタン一つで赤外線、水等を供給するような状況が生まれれば、これは生産物からいえば農業であるが、ビルのなかでオートメーション化された生産という意味では工業である。工業的農業、工場制農業であり、本質から言えば自然と取り組む第1次産業ではなく、第2次産業である。ここでは本来の工業（第2次産業としての工業的工業）同様、地理的条件、自然環境などに左右されず、全国一律の「同一労働、同一賃金」の原則を実行することができる。

しかし、自然と取り組む第1次産業としての自然的農業が消滅して、すべてこのような第2次産業としての工業的農業、工場制農業になることはありえない。しかも工業的農業を営むためには莫大な資源、たとえばエネルギー源を必要とする。その限りでは、国有制経済と集団的所有制経済とは同じ公有制経済といっても、中身には大きな違いがあり、しかもその差異は消滅しないから、国有制経済と集団的所有制経済とは永久に存在しつづける。この点だけについて言えば、たとえ共産主義経済になっても同じである³⁾。

(3) 社会主義市場経済の限界と社会主義計画経済

社会主義経済、さらにはそのあとに来るといわれる共産主義経済でも、市場経済は必然的であるとはいっても、市場経済は万能ではない。市場経済のメリットは生産力が発展し、カネさえあれば、いつでも好きな時に好きな物が手に入る（それは同時に需要を見て自由に生産を行うことができることを伴う）、人々の自由に任せることによって計画化のために必要とされる膨大な量の仕事、人間、機構などを必要としないことなどである⁴⁾。社会主義計画経済では、努力してもしなくても結果は一緒だが、市場経済ではそうはいかないという主張もあるが、これは誤解である（後述）。

他方、デメリットについてはすでに述べた。それではどうするか。やはり計画経済を考えざるを得ない。市場経済の限界（市場の失敗、市場の罠など多くの名で呼ばれる）を突破するために市場を制御する必要がある。資本主義を否定し、市場を計画によって制御しようとするのが社会主義計画経済のもとでの市場経済利用である⁵⁾。市場と計画の2分法は誤りである。前もって計画的に解決策を講じれば、それは全体計画のなかでの各企業の市場活動であり、計画経済による市場経済の制御である。ただし、そもそも完全な自由競争が存在する完全な市場経済などありえないが、計画経済のもとでは制御の度合いが強いため、いわば擬似市場経済である⁶⁾。

もともと計画経済は、個別企業における計画的生産のような計画的活動（計画化）を地域全体、一国全体、世界全体にまで広げようとするものであった。それが失敗したのはなぜか。企業とは違って範囲・規模が大きすぎるからだろうか。いや、そうではあるまい。もしそうなら、企業も大規模化することは不可能ということになる。もちろん、企業でも大規模化にともない、多くの問題が発生し、分社化、分権化、分散化

が試みられている。それでも、大規模化の動きが止まるわけではない。なぜ地域、国、世界にまで広げるのは失敗したのか。それは規模の違いではなく、やり方が間違っていたからである。

吉原久仁夫氏は計画経済の基本的な問題点として、次の3点を挙げる。(1) フリー・ライダー（ただ乗り）。配分を平等にすれば、さぼるほうがベターとなって、生産は低下する。(2) 「共有地の悲劇」。共有制のもとでは、個人の物ではないので、物が大切に扱われない。(3) 指導者の責任を問う仕組みが弱い。共産党独裁体制のもとでは、共産党幹部を監視し、罰する者はいない。また、経済組織の長の責任が明確でない [15, pp.64-71]。

私見によれば、過去の計画経済失敗の原因の一つは、たしかに働く人々の労働意欲が低下したからである。計画指標が命令として上（ Gosplan や国家計画委員会のような計画機関）から下達され、企業、さらには肝心の底辺の労働者が創意・工夫する余地はほとんどなかった。また、働いても働かなくても賃金には変わりなかった。さらに、重工業、とくに軍事工業に投資のかなりが向けられ、生産・経済が発展している割には国民の生活水準はよくならなかった。国家の力が強く、労働者自身が主人公になって民主的に計画経済を動かすようにはなっていなかった。働いても働かなくても賃金が一緒というのは、「労働に応じた分配」、「同一労働、同一賃金」の社会主義的経済原則に反する悪平等だった。

また、当時の世界情勢から東西間の戦争の危険が存在し、軍事工業に力を注がざるを得なかったことは理解できるとしても、いくら働いても生活水準がよくならなければ労働意欲は失われる。戦争にも備え、生活水準の向上にも努力するよう労働者みずからが奮闘するような民主的なシステムになっていなかった。この意味で

は、指導者の責任を問えないシステムとなっているという吉原氏の指摘は一部正しい。あるいはシステムの違いではなく、政策、政治の失敗と言ったほうがよいかもしれない。しかし、「共有地の悲劇」はどうか。それが正しいなら、資本主義社会でも他人の物、企業の物は大切にされないということにならないか。たしかに資本主義・社会主義の差を越えて、「悲劇」そのものは存在するが、教育によって人々の意識、モラルを変えていくことは可能だろう。

社会主義は資本主義の最良のものを受け継ぐとするならば（資本主義も社会主義に学んでいる）、計画経済は資本主義企業の計画化に学ぶべきである。塩沢由典氏によれば、ソ連の Gosplan が作成した各年度の国民経済計画には約 2 千種類の生産物が含まれ、Gosstat（国家資材・機械補給委員会）が立てた生産・配分計画では約 1 万 3 千種類の生産物が扱われた。1 万 3 千種類というのは、日本のスーパー・マーケットで扱う品目よりもやや少なめである。実際のソ連には 1,200 万から 2,500 万の品目があったという [5, pp.47-8]。2 千種類や 1 万 3 千種類でも日本のスーパー・マーケットにも及ばないのに、うまくいかなかったのは、当時と今日の計算技術水準の違いがあるにしても、単なる数の問題ではなかったことを示唆している。自動車組み立てには何十万個の部品がいるといい、企業はこれを整然とした計画の下で組み立てている。

塩沢氏は計画経済の失敗は「経済の複雑さ」の壁から来る制御不可能性のせいと見ているが、「経済の複雑さ」の壁は資本主義企業経済内部の計画化でも存在するはずであり、資本主義企業は依然強靱な生命力をもつのに、社会主義計画経済は命が尽きたかのようにみえるのは、複雑さの違いではなく、資本主義経済とは違って社会主義計画経済のやり方が間違ってい

たからではないか。社会主義の計画経済と市場経済の混合経済では、すべての品目・項目を制御下に置く必要はなく、計画作成に当たっては重要なものの大枠だけ決めればよい。計画経済時代の中国でも建前上は、法律と同様の効力をもつ命令的な計画指標（指令性指標）は、工業についてだが、1957年11月の改革までは12種類、改革後は主要製品生産量、職員・労働者総数、賃金総額、利潤の4種類だけであり、その後長くそうだった。品目でも、多くても数百種類だったとみられる [11, pp.158-62]。

それでも過去の中国経済がうまくいかなかったのは、もちろん計画経済の失敗によるという面もあっただろうが（命令主義で企業・個人の積極性・創造性発揮を阻害した）、しかしそれよりも急進主義、悪しき意味の政治主義の作用がもっと重大だった。地道な生産・経済活動に励むよりも、激しい政治活動に明け暮れ、それに引きずり回された [12, 13]。計画経済ならずとも、経済がまともに動くはずがない。計画経済の失敗というよりは、政治活動の失敗であり、計画経済はまだ十分に試されていないのである。事中国経済に関する限り、計画経済批判者は計画経済の欠陥を過大評価しすぎている⁷⁾。

(4) 「計画第一、市場第二」

かつて中国では、計画経済における市場経済の役割、計画経済と市場経済との関係について、「計画が主、価格（市場）は従」（計画第一、価格第二）と呼んだ時期があった。社会主義経済でも、計画経済によって市場経済を制御する、または大枠を設定する必要があり、「計画第一、市場第二」ということになるだろう。計画作成に当たっては、構成員全員が民主的に参加することが必要であり、そのあとで計画が実行に移されるが、ここでも全員が計画実現に努力する。この意味では「計画第一」である。

需要を100%正確に予測することは、どんな時代が来ようとも不可能だが、私有制の経済ではこれに加えて生産の無政府性が存在し、作りすぎの場合は廃棄されようが、社会主義の国有経済になると、他の企業単位の行動は秘密でなくなり、この面からの資源浪費は回避できる。それでも市場経済を利用すれば需給の不均衡が発生して、資源の浪費は避けがたいが、均衡化に向けて試行錯誤するほかない。ただ、需要予測型生産経済に代わる注文生産（需要確定）型生産経済（今日の生協運動が一部これに相当しよう）では、消費者には不便だが、需給のアンバランスは生じにくい。事後的に需給が均衡する前者とは異なって（現実には既述のように生産物が廃棄され、多くのムダを出すことによって均衡）、後者は事前的に需給が均衡する。

注文生産型経済では、注文することによって計画の作成そのものに全構成員が参画することになる。英国ヨーク大学教授のアレックス・カリニコス（Alex T. Callinicos）は、パット・デヴァイン（Pat Devine）のいう「民主的計画化」、関係者による話し合いを通じた調整を提唱しているが [41（37、訳書、p.170）]、「話し合いによる調整」は注文・計画作成段階だけでなく、生産・計画実行段階でも行われる。注文型生産では、購買者が注文時に支払いを行えば、貨幣は支払手段ではなく、注文手段の機能をもつことになる。

ただ、注文生産型経済では、いつでも欲しいと思うときに買えず、一定期限までに注文せねばならなかったり、注文して現実に生産物が出来てくるまでに時間がかかったりする。また、途中での注文の変更を認めれば、最初の計画で予定された需給が一致せず、資源の浪費が生じうる。さらに清涼飲料のように、気温の高低によってその時にならなければ需要が決まらない一方、注文されてもすぐには対応できない物も

ある。ただし、余れば対価なしで配分することはできる。他方、消費期間が長い耐久消費財については注文生産が可能だろう。すべてを注文制とすれば、生産者への発注用にかつての社会主義国でみられた計画経済機関のような官僚組織が必要となる。

厳格な発注制にすれば資源の浪費をかなり回避できるが、消費者には不便であり、便利なように一部重要生産物だけを注文制としたり、注文後の変更を認めたりすると、資源の浪費が起こる。筆者個人としては子々孫々のことも考えて、なるべく節約すべきだと考えるが、便利さか浪費か、不便か節約かの両者間のどこで折り合いを付けるかは、その時々の人々の話し合いによるほかない。それでも、注文制生産は簡単でない。注文を受け付ける物とそうでない物の区分が複雑であり、また高価でも直ぐに手に入ることを狙ったヤミ市場が出現する可能性があり、注文制生産企業に公的補助をしないと、企業は注文制でない物の生産に走るだろう。問題点は少なくないが、需要予測型生産を前提にした市場経済に代わる注文生産型生産を前提にした計画経済と市場経済の混合経済もありうるという意味で問題提起しているのである。あるいは、他のやり方もあるかもしれない。

注文生産型生産では注文の参考になるのは各生産者・企業の宣伝・約束であり、それは市場経済を前提とした競争である。何を注文するかについては、広告・宣伝を参照するほかない（実行予定の市場経済）。ただし、注文は一部に限り、あとは市場経済を利用することによって市場の動きを見ながら生産を調整すれば、消費者にはもっと便利となる。

需要予測型生産でも計画の実現は主として市場を通してであるから、ともに市場に任せっぱなしではなく、計画によって制御するという意味では「市場第二」である。市場は資本主義・

社会主義いずれのもとでも利用可能であり、社会主義経済と市場経済とは両立しうるとされるが、計画経済のもとでも市場経済が機能しうる一方、市場経済のもとでも計画経済（経済計画化）が機能しえ、両者は両立可能である。問題はどちらに優先順位を置くかで、計画の大枠のもとでの市場経済だから、計画経済の優先順位が高いということになる。順番から言っても計画（作成）が先にあり、実行（市場）はあとに来る。

すでに1971年に小泉進氏は市場型社会主義について、次のように指摘している。市場型社会主義では資源の配分が終局的に消費者の嗜好によって決定され、消費者主権が存在する。市場において需要と供給を一致させる水準に価格が決まり、その価格をパラメーターとして、企業は利潤極大をはかり、家計は効用極大をはかることによって経済の効率化に導く。計画当局は財政・金融政策を通じて間接的に市場に働きかける。また、長期の投資計画については費用・便益分析にもとづいて市場価格に修正を加え、国民経済の各部門間の調整（生産財と消費財等）を行なう。

市場型社会主義はしばしば資本主義への後退と批判されるけれども、社会主義即集権的社会主義という結びつきは、必ずしもマルクス主義の帰結ではない。市場型「社会主義」を市場型「資本主義」から明確に区別する一線は、私有財産制、とくに生産手段の私有の否定にある。マルクスは初期ストックの分配を不公平にしたままで、生産物および生産要素のフローについて競争的市場機構を働かせたとしても、そこには社会的不正義が残ることを認識していた。しかし、マルクス主義者の批判が「資本制生産の無政府性」に向けられるや、攻撃は初期条件の不平等が市場機構を通じてもたらす好ましからざる「結果」からシフトして、市場機構そのも

のに向けられ、ついには市場や競争や利潤の否定に導くという誤りを犯すことになった。資本主義対社会主義の重要な区別は、市場機構対計画機構にあるというよりも、生産手段の私有対公有にある、と [3, pp.171, 175-6]。

現在からみれば、ここには多くの問題点が含まれる。たとえば一般均衡論の肯定、消費者主権と大衆に迎合する浪費主義との違いや、市場経済と経済の計画化との関係（氏は「計画当局」と呼んでいる）の不明確さ等々。しかし、資本主義経済＝市場経済、社会主義経済＝計画経済という安易な図式化が間違っていること、資本主義経済のもとでも経済の計画化が可能であり、逆に社会主義経済のもとでも市場経済が可能であることを、すでに30年以上も前に指摘していたことは卓見というべきである。

かつて厳しい計画経済方式がとられた当時の中国でも、ヤミ市場が存在するなど、常に市場経済がゼロだったわけではないし、他方、資本主義経済の日本でも所得増倍計画など、種々の経済計画化が実施された。違いは小泉氏の指摘されるとおり、資本主義的私有か社会主義的公有かであって、資本主義経済では上からの政府による計画化であるのに対して、社会主義経済では下からの人々自身による計画化であること、このため実行の過程では後者は全員参加であるのに、前者はそうでないこと、資本主義経済では計画実行の過程で弱者が出るが、社会主義経済では弱者が出ないようにすること、もしくは出ても何らかの方法で支援されること、等々である。

2 社会主義計画経済のもとでの市場経済の利用

(1) 社会主義経済における民主的経済計画化

社会主義計画経済のもとで市場経済が存在するのは必然であるだけでなく、もっと積極的に

これを利用すべきであるといっても、利用についてはもう少し詳しく見ておく必要がある。いうまでもなく、経済の計画化、計画経済では、連続した二つのプロセスが区別される。一つは計画を作成するプロセスであり、もう一つは作成された計画を実行するプロセスである。従来はこの二つのプロセスのうちの後者に主として議論が集中し、どのような方法、手段によって実行するかが問題とされた。

たとえば、オスカー・ランゲ (Oscar Lange) はいう。一つの社会制度を解体し、新しい社会制度を樹立する社会革命の過程そのものが革命国家による経済的資源の中央集権的処理を、したがって中央集権化された計画化と管理を必要とする。しかし成熟過程になると、行政的指導方法から経済原理の適用にもとづく調整手段への移行が始まる。いわゆる分権化である。計画化ではすべての経済活動を計画の対象とすることを意味せず、経済発展の効果的誘導であり、細目の計画化なしに可能である。大枠において経済発展を規定すればよく、少なくとも次の2点を含めばよい。第1、蓄積と消費への国民所得の分割 (経済発展の速度)。第2、さまざまな経済部門への投資の配分 (発展の方向)。計画化を実現するための方法としては、行政的な資源の配分指令と計画実現に必要なことが行なわれるように誘導する刺激の体系利用の二つがある。前者は行政的手段の利用による行政的方法であり、後者は経済的手段の利用による経済的方法である、と [42、訳書、pp. 24-32]。

ここでは前出二つのプロセスが明示的に区別されていない。成熟化以前の段階では、計画作成と計画実行とは具体的にどうなるのか。成熟化したあとの段階でも、第1のプロセスで計画をいかに決めるかの方法については何も言っていない。第2のプロセスでの方法・手段について述べるのみである。しかし計画経済では、ま

ず最初に全構成員が参画することによって計画が作成されなければならない。人々自身が計画の作成について討論し、話し合いを進めるわけだが、これは政治の役割だろう。政治的手段・方法の採用である。筆者は行政的手段や経済的手段の二つだけではなく、むしろ政治的手段、政治の役割が最重要であることを早くから主張してきた [たとえば11、pp.258-9]。ついでに言うておけば、計画の実行では政治的手段の役割は小さくなく (中国の失敗の原因)、経済的手段の役割が重要となる。

すでに述べたように、カリニコスは国民による話し合いを通じた調整を提唱しているが、それは第1のプロセスに関わるものであって、重点が第2のプロセスにある前出ランゲとは逆である。第1のプロセスの計画作成から出発するが、逆に第2のプロセスをどうするかについての考察が欠けている。しかし、経済学者ではないにもかかわらず、彼が第1のプロセス、つまり最初からの国民の参加を提唱したという意味では、功績大である。

カリニコスによれば、第1のプロセスでは経済的な意思決定の多くが脱集権化した基礎の上で行われ、経済的な権力は個々の生産単位やセクターのために設けられた話し合いによる調整機構に与えられる。労働者、消費者、納入業者、関係政府機関、利害関係グループの代表が同機構を構成する。この方法では意思決定に時間がかかるという批判については、現在の社会でも管理、調整、システムの組織化と運営にますます多くの社会的時間が費やされている。話し合いによる調整を行う自治的な社会が、その運営のために現在の社会で人や物を管理するために当てられる時間よりも多くの時間を必要とすると、あらかじめ決めてかかる理由はない。むしろ総計としての時間の構成が異なり、重点の置き方も異なり、当然人々の間での配分の仕方が

異なだけであるという [37、訳書、pp.170-1]。

計画経済当時の中国の例では、「上から下への計画」（計画指標案＝統制数字の下達）と「下から上への計画」（上報）を組み合わせるやり方が採られ、下達、上報の回数に従って「一上一下」、「二上二下」などと呼ばれた。下から出発すべきであり（「大衆の中から出て、大衆の中に入る」）、回数も多いほうがよいが、時間との競争だった [11、pp.162-7]。計画作成では、可能なら、少なくとも最初は直接民主主義、参加型民主主義でいくべきであり、自主管理、自由な個人による連合・共同体（アソシエーション）形成などの原理が機能する必要がある、そのためには出発点では小さな集団（共同体）であることが望ましい⁹⁾。資本主義経済がグローバルである以上、資本主義経済を否定して成立する社会主義経済もグローバルでなければならず、世界レベルでの社会主義的経済計画化の実行は、地方分権的な直接民主主義を前提とした小共同体による経済計画化の積み重ねによって達成される。

労働者は生産手段の所有者であるといっても、絶対的な直接の所有者（主人公）ではなく、いわば相対的、間接的な共同所有者である。直接の所有者であれば、労働者はすべての生産手段を勝手によそに持って行ったり、廃棄したりなどのことができるはずであるし、また随時自分が働く企業を変えることもできるはずである。しかし、現実にはそんなことは実行不可能である。この点は社会主義経済の次に来る、より高次の段階といわれる共産主義経済でも同様である。労働者は総体として、あるいは階級全体として生産手段の共同所有者であり、企業が労働者を必要としない時は、話し合いを通じてこの労働者に適した、かつ彼または彼女を必要とする他の企業で働く権利を有している。新しい仕事が見つかるまでは、その間の所得が補償

されるということはあるにしても、基本的には失業することはありえない。これが労働者が生産手段の所有者であるということの意味である。

したがって、個々の労働者がいつでも直接あらゆる企業・組織の意思決定に参画できるわけではない。せいぜい現在働いている企業・組織の意思決定に直接参画することができるだけである⁹⁾。それでも、今日の資本主義企業内部の計画化ではトップによる計画の下達が行われるのと比較すると、企業の労働者全員が直接民主主義、自主管理の原則のもとで積極的に意思決定に参画できることができるよう保証されるべきであるし、保証されていればはるかに民主的である。

ただ、各生産・経済単位の意思決定によって出てきた計画を総合し、全体的な整合性のある地域計画、世界計画に仕上げるには専門家もしくはその集団による計画当局の協力が必要だが、専門家とは官僚に通じる。だが、官僚がいれば、必ずといってよいほど確実に官僚主義が生じる。官僚主義をなくすためには、たとえばレーニンが『国家と革命』の中で提唱した、官僚層の存在そのものを拒否するパリ・コンミューンの方策 3 原則の採用が依然一考に値しよう。(1) 選挙制だけでなく、随時の解任制、(2) 労働者の賃金をこえない俸給、(3) すべての人が統制と管理の任務を遂行し、すべての人がある期間官僚、したがってまた、だれも官僚になれない状態へただちに移行すること [18、p.152]。毛沢東流に言えば、『役人』にもなれば、民衆にもなる」こと [25、p.532]。社会主義社会が成熟し、市民社会を経て人々の教育・文化の程度が高水準に達したときには、この方策も十分導入可能だろう。

最後に、社会主義社会では従来重視されてきたいわゆる「管制高地」（基幹産業としての鉄鋼や電力、輸送などや、インフラ、大規模建設

など)、さらには自然と取り組む第1次産業(とくに食糧、資源)や、教育、医療、福祉などの経済要因だけでなく、あらゆる要因についての計画化も重視されなければなるまい。

(2) 民主的計画経済における市場メカニズムの利用

第2のプロセス、作成された計画の実行については、従来はこの点に多くの議論が集中していたことはすでに述べた。しかしこれらの議論では、行政的手段の利用から経済的手段の利用への変化を集権から分権への変化と見ているが、そうだろうか。たとえば、地方分権化のもとで、地方政府が行政的手段を採る場合はどうなるのだろうか。また、主として経済的手段を採るにしても、行政的手段は全く採られないのだろうか。計画経済当時でも何から何まで全部を、政府の行政的手段によって実行したわけではない。中国の例では、実際に行われたかどうかは別として建前上、政府(国務院)が制定する計画には法律と同じ効力をもつ「指令性指標」と企業が事情に合わせて変更できる「非指令性指標」があり、農業生産計画のように政府が間接的なやり方で計画化する「参考性指標」もあった[11、第7章第5節]。

また、作成された計画は経済的手段、市場によって実行されるといっても、そのために人々が決めた大枠、ルールがあり、それが破られるようだと、行政的手段による何らかの処罰が必要だろう。「民主的計画経済」とは、経済計画が個人や企業の自由な民主的な判断によって話し合われ調整され定められる一方、一部重要品目を除いて個人や企業の自由な判断で経済的活動が行われ、その結果として計画が実現されることをいう。今日、集権化と分権化、行政的手段と経済的手段という2分法そのものを再検討することが必要である。集権の中で分権が行わ

れうるし、行政的手段と経済的手段とを並用できるし、さらには政治的手段・方法という第3の手段・方法も重要である。

しかし、カリニコスは社会主義市場経済について、次のようにいう。「これは一つの仮定に基づく経済システムで、左翼の哲学者や経済学者の支持を集めている。だが、私が見るところ、彼らの書いたものに対して、反資本主義運動からの共鳴はまったく見られない。」「市場社会主義で不公正の源泉すべてを取り除くことはできない・・・。」「個人は依然として、自分では如何ともしがたい要素により利益を得たり、損失を被ったりするだろうからである。」「市場社会主義はつねに市場資本主義に逆戻りする恐れを抱えている。」一方で、彼は次のようにもいう。「民主的に計画化された社会主義経済—おそらくパット・デヴァインの言う話し合いによる調整モデル—が、反資本主義運動の価値を実現する最大の可能性を秘めている」、と[37、訳書、pp.162-3、193]。

ここでは、3点反論しておく。

第1. 不公正の源泉を「すべて」除けるようなシステムなどありえない。ある程度の短所、欠点をもっていても、他に比べればベターなもので満足するより仕方がない。自分では如何ともしがたい要素によって利益を得たり、損失を被ったりすることは、どんな時代が来ようとも生じうる。たとえば、台風の襲来で損失を被る者がいる一方、利益を得る者がいる。台風の襲来は避けられないが、分配を操作することによって、損得を均すことは可能である。

第2. 市場社会主義がつねに市場資本主義に逆戻りする恐れを抱えているとするのは、そのとおりであり、人類はつねにその危険性と闘っていかなければならない。資本主義化の危険性がないシステムなどありえない。社会主義計画経済システムを採っていた旧ソ連や中国などで

も、資本主義が大々的に復活している。とくに中国では、「魂に触れる文化大革命」と呼ばれて、利己心克服の運動が大々的に行われたにもかかわらず、である。もっとも、実際には吊るし上げ、人中での引き回し、仕事からの首など、陰惨な前近代的強制が行われて、実際の運動としては結局実行されなかったと、筆者は考えているが、カリニコスが資本主義的搾取は廃止するが、市場は維持するという一つの経済システムとしての市場社会主義に反対するのは、市場社会主義にも市場経済として限界があること、それを是正するものとして計画経済を前提とすべきことを考慮せず、社会主義市場経済とはすべてを市場経済に託するものと誤解している結果のように思える。

第3。「民主的に計画化された社会主義経済一話し合いによる調整モデル」とは、既述のように計画作成段階での民主化であって、計画をどう民主的に実行するかが難しい次の問題である。しかも国家の介入するところ、必ずといってよいほど確実に、関係する官僚の腐敗・墮落・汚職が発生する。カリニコスは官僚主義、官僚資本主義が発生するという点についての警戒心に欠けると言わざるをえない。

以上から、筆者は社会主義経済でも市場経済が必然的であるのはもちろんのこと、システムとしてもこれを積極的に利用すべきだと考える。置塩信雄氏は市場メカニズムについて、マルクスは『資本論』で商品は社会的分業と生産手段の私有を基礎にしていると言っているが、それは生産物が商品になるための十分条件であって、必要条件ではないと指摘している。言い換えれば、生産手段が公有化される社会主義経済においても、市場メカニズムは存在するということである。また、氏は社会主義経済においては、社会の全構成員がみずからの生産手段を利用して、何を、いかに生産するかという決定に参画

できる点が生産手段公有の積極的意味であり（たんに私的所有でないという意味では消極的）、国民の参画にはいろいろの方法がありえようが、国民が貨幣による投票で事後的な批判を行なうというやり方で生産の決定に参画し、企業はそれをみて調整を行うのも重要なチャンネルであると主張している [2, pp.3-4, 29-32]。

貨幣は本来的には、あるいは一義的には消費財の購買手段であるが、しかし同時に、値段が高いとか、品質がよくないとかの生産事後判定手段の機能ももつという。国民は貨幣の使用を通じて今期の生産に対して判定を下し、次期の生産の決定に際して参画することになる。しかし、この意味では資本主義経済でも貨幣は購買手段であると同時に、生産事後判定手段の機能をもつが、氏は現象的にみれば次の2点において、資本主義経済と社会主義経済とでは異なるという。第1、市場は貨幣による投票の場であるが、社会主義経済では投票用紙は公平に配られねばならず、一部の人に偏る資本主義経済では全構成員による生産決定への参画が阻まれる。第2、社会から生産の決定を委託されている企業の行動が社会的に規制されない資本主義経済では、たとえば企業は価格を無制限に引き上げるなどのことができるが、社会主義経済では社会的な規制が行われる。

このように、資本主義経済、社会主義経済のいずれにおいても、貨幣が購買手段であると同時に、生産事後判定手段の機能をもつことは、貨幣、さらにはそれによって購買・生産事後判定される商品や、貨幣・商品交換の場としての市場が、資本主義経済・社会主義経済のいずれに対しても中立的で、両者ともに存在しうることを意味する。もともと歴史的には、個人対個人の財貨交換が市場の原初形態である（現実の歴史では集団と集団、共同体と共同体との交換が最古の財貨交換だった）。それが複数人の交

換となり、市場が成立する。このため、資本主義経済以前でも独立生産者同士の交換により市場が成立、市場経済が機能した。たとえ最初は国民経済全体を捉えるまでに至らず、部分的、地方的であったとしても、である（このため国民経済そのものも成立していなかった）。

他方、高度に発達した資本主義経済では、利潤追求の市場経済が国民経済の圧倒的大部分を占めるに至るとはいえ、市場を通さぬ部分も依然存在する。同様に、非利潤追求経済である社会主義経済でも、計画経済と同時に市場経済も存在しうる。だが、市場経済の問題点をなるべく解決することが必要であり、置塩氏のいうように、社会主義経済では社会から生産の決定を委託されている企業の行動に対して、社会的な規制が行われる。ただ、規制とは何かであり、事前の計画化を考えぬ限り、市場経済一本化論に限りなく近づく。

(3) 社会主義経済計算論争と社会主義市場経済

社会主義経済と市場経済の問題をめぐっては、1920～30年代になされた社会主義経済計算論争が有名である。今日でも、社会主義経済に否定的だったフォン・ミーゼス (Von Mises) やハイエク (F. A. Hayek) らが属したオーストリア学派の流れを引いた研究者たちが、諸論文を再録・復刻した9巻よりなる『社会主義と市場——社会主義計算論争再訪』が2000年に出されたし、日本でも市場社会主義をめぐって、当時の経済計算論争を再評価する研究がなされている。

市場のもとでの一般均衡化過程を経て、資源の配分が効率的におこなわれるが、生産手段が国有化されている社会主義経済では市場、価格が成立しえず、経済計算ができなくて資源の効率的な配分をおこないえないとするミーゼス、ハイエクや、イタリアのエンリコ・パローネ (Enrico Barone)

らの主張に対して、ローザンヌ学派の社会主義経済擁護者、前出のオスカー・ランゲは、生産手段が国有化されていても、中央当局が市場機能を代行し、試行錯誤過程を経て、資源を効率的に配分できるとする市場社会主義を主張した。当時はランゲの主張が勝ったと評価された [16、また最近のものとしては7]。

もともと、経済学では財貨はマクロ的には供給曲線と需要曲線とが交わる場所（価格）で売買され、製品は過不足なく、すべて売られると考えられてきた。供給が多すぎれば価格を下げればよく、需要が多すぎれば価格を上げればよい。その結果、需給は一致し、価格が決まるとする。これが一物一価の法則である。ミクロ的には、レオン・ワルラスが財の価格（変数）とそれを決める方程式とが同数あって、解が与えられるとした。ここでも一物一価である。これが一般均衡理論であり、古典派経済学および新古典派経済学である。

ところが、実際には交通費を入れてもなおかつ安い製品があっても、価格がごくわずかしか違わなければ、わざわざ遠方に買いに行くよりも、近くで買い物を済ます人々がいる。しかも安いか高いかは、その財貨についてのすべての情報が入手できなければ判断できない。すべての情報が手に入らなくても、消費者は適当なところで判断して、購入している。こんなに高度に発達した情報化社会でも、すべての情報が与えられるわけではない。しかも困ったことには、情報には多くの偽の情報が含まれ、人々が真偽のいずれかを判断するのはきわめて難しい。したがって、人々があらゆる情報を入手し、真偽のいずれかを瞬時に、少なくとも短時間内に判断して行動することなど、ありえない。すべての人間が完全に合理的な行動をするわけではない。

これが一物一価の法則が成り立たない理由であり、さらには一般均衡化、一般均衡理論が成

立しえない根拠である。人々は交換・売買・取引をおこない、均衡点に到達するよりも前に、交換・売買・取引を終了してしまう。ここでは、一物について複数価格が存在し、品切れや売れ残りもありうる¹⁰⁾。

3 共産主義経済の不可能性

(1) 共産主義経済と市場経済

共産主義経済では「労働に応じた分配」ではなく、「必要に応じた分配」がなされるとするならば、分配のための計算の基礎である労働力の価値・賃金を市場によって認知する必要はなくなる。そうすると、賃金、労働力の価値を構成要素の一部とする商品の生産に要した全投下労働量を計算し、さらには市場によって認知すること、経済計算の実行や、市場の必要とする商品を最も効率よく生産することも不可能となり、資源の浪費が起こる。この意味では、たとえ共産主義社会であっても、賃金、経済計算は必要であり、また生産された財貨が社会の必要としている物かどうかを判定し、その結果にもとづいて労働力を含む資源を最も効率的に配分するためにも貨幣、市場が必要である。計画経済では統計が重要な意味をもち、計画当局はそれにもとづいて次期の生産・販売・活動計画を立てる。しかし、統計が現実を完全に把握することは不可能であり、完全に、少なくとも十分に信頼できる統計がないもとの経済計画化は多くの弊害をもつ。したがって、当然に主要品目のみが計画の対象とされ、あとは市場の動きに任せるしかない。

より基本的な問題がある。必要に応じた分配とは何か。よく出てくる誤りは「必要」ではなく、「欲望もしくは欲求」とするものだが、後者は無限であり、無限の欲望ないし欲求を満たすほどの量の生産物を生産することは永遠に不可能である。「必要」は人間として生きていくのに

必要な物の意である¹¹⁾。これは当然現物であるが、ここでは生きていくのに最低必要な物といっても、個々人によって異なる物とするか、それともその時代の平均的な人間が生きていくのに必要な物であり、人によって区別することなく、同じ物を一律に分配するか（といっても病人その他、区別する必要がある者もあり、完全な一律ではない。普通の人間であれば一律の意）の問題が生じる。前者は人々自身が勝手に必要な物を取っていく下からの方式である。後者は人々が必要とする物を、分配当局が一律に分配する上から方式である（全物資の配給制度）。

前者が望ましいかもしれないが、これだと人々が必要以上に取っていくというムダが生じるだろう。必要以上に余分を取っていき、他人に売るといふ資本主義のやり方は生じないとしても、人々ないし家族がみずからが必要とする物をきっちり計算して取り、必要でない物は取らない原則を常に貫くことは不可能だろう。不可能だとすると、これは「必要に応じて取る分配」ではなく、「必要以上に取る分配」である。

他方、後者の方式だと、ムダをなくすることができる。しかし、ここでは不満が生じよう。同じ人間でも、最低生活を営むのに、他の人間と全く同じ物を必要とするとは限らぬからである。そこには選択の余地がなければなるまい。だとすると、実物で支給されている限り、自分がそれほど必要としない物を、より必要とする物と交換しようとする動きが生じようが、これは物々交換であり、必ずしも自らが欲する物を手に入れることができるとは限らない。ここでは当然に交換手段としての貨幣が必要とされる。

このように現物形態による分配でも貨幣が出現する可能性が高いが、それなら最初から必要な質と量の生産物を手に入れるための所得形態で支給したほうがよい。所得という貨幣形態で支給され、その使い道については支給された所

得の範囲内での各人の選択によるというやり方である。この方式では、人々がそれぞれの必要に応じて生産物を手に入れることができる。いわば上からの方式と下からの方式との総合方式である。

市場経済と資本主義経済とはたしかに別の物である。しかし、最も発達した商品経済（市場経済）は資本主義経済であるとしたことが、商品経済（市場経済）イコール資本主義経済とする誤りを生んだのだろう。実際は、最も発達した商品経済（市場経済）は社会主義経済、さらには共産主義経済であってよいはずだが、と筆者は考える。カール・ポラニー（Karl Polanyi）のいうように、社会の中に埋め込まれたものとして出発した市場が、資本主義経済では逆に市場の中に社会を埋め込んだのは事実だろうが [39]、だからといって人々が長期間にわたって便利としてきた貨幣、交易、市場を社会から排除することは可能だろうか。また排除することが必要だろうか。「市民社会あるいはアソシアション社会に市場を埋め込んだ上で、市場を制御して利用したほうがよくはないか。

(2) 「能力に応じて働き、必要に応じて分配」の不可能性

マルクス経済学では、共産主義社会の到来とともに、「必要に応じて分配」がおこなわれるという。しかし、資源の有限性や地球汚染等々から、人類の生産力が無限大に発展することはありえない。一般に、マルクス主義理論には生産関係こそが問題で、生産関係がうまくいけば生産力は発展する、むしろうまくいかない生産関係を生産力が突き破るといふ生産力信仰、生産力主義的偏向があるが、生産力にも大きな問題がある。

したがって、増加をつづける人類すべてに対

して、永久に彼らが必要とする生産物を社会が分配・支給するなどとは不可能である。しかも、資本主義がグローバルなものである以上、高度な資本主義の発展の末に成立する社会主義や共産主義は、当然にグローバルなものである。社会全体で助け合い、資産を共にするというシステムは、世界全体の人々にまで及ぶ。自国外に多数の飢餓者、貧困者がいるというのに、一国内で「必要に応じた分配」を行うことが許されるかという道義的・倫理的問題もある。

しかしそれは一応置き、中国流に「先富論」（富める者から先に富め）にしたがって一国・地域レベルで必要に応じた分配を行うとしても、「能力に応じた労働、必要に応じた分配」の原理が機能することは不可能である。なぜなら、両者は必ず一致するとは限らず、乖離するのが普通であり、能力に応じて働くことが、ちょうど社会の必要とするだけの質と量の生産物を生産するとは限らぬからである。そうすると、どちらを重視するかが問題となる。前者、能力に応じて働けば、社会の必要とする質と量の生産物を生産することができないかもしれない。後者、必要に応じた分配をおこなうためには、人々の労働を組織し管理する際に、能力に反した労働を強いられる者もしくは場合が出てくるかもしれない。

このように、必要に応じた分配を行うためには生産者が能力に応じて働くとは限らぬこと、むしろ人々、社会の欲する物を生産しようとして需要の動きに応じて働くこと、これは自らが消費する物の生産ではなく、他人の消費を目的とする生産、すなわち商品生産であること、またすでに指摘したように、必要に応じた分配を行うにしても市場、貨幣等が必要であり、現物支給、物々交換とはならぬだろうことが明らかである。したがって、仮に「必要に応じた分配」を行う共産主義経済が実現するとしても、そこ

では依然商品、貨幣、市場などが存在するものとみられる¹²⁾。ただ、労働を苦しみから楽しみに変えることは十分可能だろ。詳論を避け、卑近な例だけを挙げると、一般人から見た印象では「釣り」と「漁業」がそうである。

むすびにかえて

社会主義経済、とくにその計画経済について、従来の思考は余りにも単純すぎた。複雑系経済学の言うとおり、現実にははるかに複雑である。たとえば、1920～30年代の社会主義経済計算論争では、国有企業、国有ウクライドだけしか存在しないと前提されていた。また、かつては計画経済と市場経済とは相容れないものと考えられていたが、現実には計画経済制度のもとでも闇市が存在した。社会主義経済でも計画経済と市場経済とが並存しうる証拠である。法で存在が許されるかどうかの違い、また規模の違いだけでる。

〈注〉

- 1) 筆者はかつて経済計画を立案し、実行することを一般に「経済(の)計画化」(economic planning)と呼び、それが国民経済全体にわたって実現できるようなシステムとなっているものだけを「計画経済」(planned economy)と呼んで、区別してきた。したがって、経済計画化は資本主義経済はもとより、それ以前でも存在しえたが、計画経済は戦時統制経済を除けば、社会主義経済でしか存在しないとした[11、第1章]。
しかし、今再考してみれば、「国民経済全体にわたって実現できるようなシステム」といっても、どの程度まで実現できたかが問題であり、社会主義経済でも100%実行できることはありえない一方、他の経済、たとえば資本主義経済でも、日本のかつての所得倍増計画のように、所得数値だけに限って言えば、100%以上達成されている。この意味では、筆者のかつての規定は必ずしも正確とはいえない。今の時点では、「計画経済」をシステムとは考えずに、計画を立案し実行することを「計画化」と呼び、実行された結果としての経済を「計画経済」と呼ぶではどうかと考えている。
- 2) このため、都留重人氏はサープラスの配分・活用への計画当局の関与(ただしストックの公有化ではなく、フローの社会化というが、前者なくして後者は実行できるか。逆に、後者を実行して私有制を残すことの積極的意義は何か)、国民のライフスタイルの改変(労働の人間化や生活の芸術化、人間の顔をした技術その他)を提案し、いずれも社会経済体制の変革を含意するとしている[23、pp.34-6]。
- 3) 今でも「単一の所有者すなわち国家しか存在しない経済において、真の商品及び商品交換、さらに、厳格な意味での市場の存在はあり得ない」と説く中国の著名な経済学者がいる[9、p.139]。
- 4) デビット・コーテンは、「生命に奉仕するための制度」としての「健全な市場」があるとして、10の原則を提示している[38、第8章]。
- 5) ノーベル経済学賞を得た米国のポール・サミュエルソン(Paul Samuelson)マサチューセッツ工科大学(MIT)名誉教授は、「市場には心がない。だが市場の行き過ぎを制御するレフェリーがいれば、極めて効率的な調整機能を発揮する」、と述べている[24]。彼はケインジアンとして、政府の政策による市場の制御という混合経済(経済学的に言えば自由市場経済を重要視する新古典派理論と政府の有効需要を重視するケインズ理論とを総合した新古典派総合)を提唱しているが、「市場の行き過ぎを制御するレフェリー」役を事前に行われる経済の計画化に求めるのが社会主義計画経済・市場経済の混合経済である。
- 6) 佐美光彦氏は資本主義経済と市場経済とは同じでなく、社会主義的企業の競争によって社会主義市場経済は存在しうると主張される[22]。しかし、国有企業は国・政府という公的機関が私有する企業であり、社会主義的企業とは企業の主体的活動を担う労働者たちが共同所有する企業であるというが、そうだとすると、この企業は全国の労働者全体によって所有されるのではなく、その企業の労働者たちによる集団的所有企業である。また、氏では市場経済の限界を制御するという観点は全くない。
- 7) 元中国体制改革委員会所属の黄曉京氏は、「旧ソ連・東欧の社会主義諸国と異なって、経済運営における計画経済は限定的な役割しか果たさず」、「旧ソ連型の計画経済というよりは、「計画なき統制」であり、経済は計画によって運営されたのではなく、規制強化＝統制によって運営された」として、そもそも1953～78年当時の中国経済を計画経済とは呼ばずに、「統制経済」と呼んでいる[36、第1章第4節]。
- 8) 木下悦二氏は、筆者が在九州時代に直接影響を受け

た優れた研究者であるが、中国社会の理解に関しては3点ほどコメントしたい。第1。氏は共同体を村八分的共同体と理解し、市民社会を共同体社会と対立するものとしているが、この理解は不正確である。共同体には種々のものがあり、歴史的に市民社会に先行した村八分的共同体も、未来の自由な個人々の連合による民主的な共同体（アソシオン）も共同体であり、市民社会も一種の共同体社会である。もともと人間は社会的動物として、集団をなして暮らしている。この集団が共同体である。典型的に区分して、氏のいう共同体を狭義のそれとし、もっと広いものを広義のそれとしてもよいが、狭義以外のものは共同体ではないとするのは誤りである。ただ、かつての中国の人民公社が村八分的な前近代的性格を強く残したものであったことは間違いなく、この点からだけでも、かつての中国が果たして真の社会主義社会の名に値したかには疑問がある。

第2。木下氏は市民社会をブルジョア社会と理解する通説よりも広い概念と理解し、中国は資本主義を飛び越えることによって、市民社会において実現されるものを創出しえなかった。現在の中国はまさにその創出に苦闘している。市民社会の経済とは市場経済であり（氏以外にも「市場経済——共同体の解体」とする見解は少なくない。たとえば[1、とくにpp.9-12]）、中国の社会主義市場経済は市民社会を経由しての社会主義社会の実現という人類社会の一つの実験だという。そうだとすると、今日の中国は社会主義社会なのか、資本主義社会なのか。それとも一体何なのか。

第3。氏は他方では「中国が唱える「社会主義市場経済」を資本主義経済化への一過程と捉えるなら、それほど違和感がないと見てよいけれども」とされる。現実の中国経済の動きを見る限り、中国は社会主義社会の実現に向かっていているとは到底見られず、むしろ「資本主義市場経済化への一過程」と見るほうが自然であり、説得的である。すでに中国では、生産手段の国有（公有）制を否定して、私有制を発展させるべきであると説く者が多くなっている。マルクス経済学者はますます少数となり、経済学分野で最も権威ある『経済研究』誌でも、マルクス経済学の理論分野の論文はほとんど皆無と言ってよい状態である[19]。この事実を見るだけでも、必ずや中国が市民社会の成熟を経て真の社会主義社会に至るという展望が、どこから出てくるのか、お教えいただきたいものである（氏の見解については、差し当たり[20、21]など参照）。

なお、[35]が市民社会論を特集しているが、編集代表の宮川公男氏はネオ・トクヴィリアンを中心

としたここ10年ほどの論議を、市場と国家を補完する第三のものを模索する動きとしている。

- 9) このため、当然企業とそこで働く労働者のあいだでも摩擦・対立が生じうる。一例だけ挙げると、社会主義計画経済当時の1973~75年当時でさえ、中国鉄鋼業企業中第2位の規模をもつ武漢鋼鉄公司（武鋼）その他一連の国有企業でストライキが生じている[17, pp.103-23]。
- 10) 以上は筆者自身の理解だが、実はこうした点に注目して考え出されたのが「複雑系の経済学」や「進化経済学」だろう。日本で最初に複雑系経済学を提唱したのが前出・塩沢由典氏であり、この考えにもとづいて最初に出された氏の著作が[4]である。進化経済学については、差し当たり[8]参照。

ちなみに、マルクス経済学という平均利潤、平均利潤率、生産価格なども、均衡化した条件のもとで成立する概念である。たとえば森嶋通夫氏も、「私は『資本論』はマルクスの一般均衡論を展開した書物であると理解している」という[40、訳書、p.v]。置塩信雄氏も同様である。しかしこれらはいずれも理論値であって、価格については、現実に成立するのは需給によって決まる市場価格である。市場価格は生産価格に一致しないが、しかし長期的にみれば市場価格は生産価格をめぐって変動し、いわば生産価格が本質で、市場価格が現象である。

- 11) マルクス研究について多くの著作がある場昭弘氏は、どうしたことか、「かつて共産主義も、欲求に応じた分配の社会だといわれていました。しかし、そのような社会は、自然環境の観点からしても実現不可能でしょう。いや、そのこと自体、資本主義が作り出した幻想にすぎません。共産主義は、そうした欲望を断ち切るところにあるのです」という[10]。
- 12) 必要に応じた分配は資本主義経済のもとでも、一部行うことができる。たとえば、日本でも現行の社会保障制度が生活困窮者だけを対象に生活保護費を支給するのに対して、国民一律に支給しようとするベーシック・インカム（BI）の思想がある。BIについては、たとえば[6]参照。

引用文献

- [1] 大庭健『所有という神話—市場経済の倫理学—』岩波書店、2004年
- [2] 置塩信雄『経済学と現代の諸問題—置塩信雄のメッセージ—』大月書店、2004年
- [3] 熊谷尚夫・建元正弘編『経済と計画—現代経済学への招待—』日本放送出版協会、1972年
- [4] 塩沢由典『市場の秩序学—反均衡から複雑系へ—』筑摩書房、1990年
- [5] —『複雑系経済学入門』社会経済生産性本部、1997年
- [6] トニー・フィッツパトリック『自由と保障』武田正吾・菊池英明訳、勁草書房、2005年
- [7] 西部忠『市場の系譜学—「経済計算論争」をめぐるヴィジョン—』東洋経済新報社、1996年
- [8] —編『進化経済学のフロンティア』日本評論社、2004年
- [9] 樊綱『中国 未完の経済改革』関志雄訳、岩波書店、2003年
- [10] 的場昭弘『マルクスだったらこう考える』光文社新書、2004年
- [11] 游仲勲編『現代計画経済論』ミネルヴァ書房、1971年
- [12] —『現代中国の計画経済』ミネルヴァ書房、1982年
- [13] —著『中国経済をみる眼』有斐閣新書、1983年
- [14] —『華僑は中国をどう変えるか—中国系経済圏の挑戦—』PHP研究所、1993年
- [15] 吉原久仁夫『なにが経済格差を生むのか』NTT出版、1999年
- [16] ランゲ・テラー『計画経済理論—社会主義の経済理論—』土屋清訳、中央公論社、1942年、新訳、社会思想社、初版第1刷、1951年、同第2刷、1965年
- [17] 李捷『中国『国有企業』の経営と労使関係—鉄鋼産業の事例（1950年代～90年代）—』御茶ノ水書房、2000年
- [18] レーニン『国家と革命』宇高基輔訳、国民文庫版、1957年
- [19] 大西広「中国社会科学の西方化をどう評価するか—経済学・統計学の場合—」『現代中国』日本現代中国学会、第76期、2002年
- [20] 木下悦二「中国における社会改革についての一考察」『紀要』福岡国際大学、第2号、1999年7月
- [21] —「游先生にお尋ねしたいこと」游仲勲先生古希記念論文集編集委員会編『游仲勲先生古希記念一言集』、笹川平和財団笹川日中友好基金室内、2003年、非売品
- [22] 佐美光彦「社会主義的市場経済とは何か」『経済学季報』立正大学経済学会編、第50巻第3・4号、2001年3月
- [23] 都留重人「資本制社会の変革をめざして」『経済』新日本出版社、第85号、2002年10月
- [24] ポール・サミュエルソン「市場過信の政策に懸念」『日本経済新聞』2005年8月3日
- [25] 毛沢東「幹部が労働に参加することについての浙江省の七つのよい資料、1963年5月9日」『国際共産主義運動の総路線についての論戦』外文出版社、北京、1969年
- [26] 游仲勲「文革後の中国の計画経済」アジア経済研究所編『第4次五ヶ年計画期の中国経済』同研究所、1973年3月
- [27] —「キューバにおける経済計画化の展開と中央計画機構」『海外事情研究』熊本商科大学海外事情研究所、第1巻第2号、1973年3月

- [28] — 「キューバの経済計画化機構」『熊本商大論集』30周年記念論文集、1973年7月
- [29] — 「最近の中国における社会主義計画経済の新展開（序説）」『熊本商大経済学部創立10周年記念論文集』1978年11月
- [30] — 「最近の中国における社会主義計画経済の新展開」『海外事情研究』第6巻第2号、1979年1月
- [31] — 「中国における計画経済の発展」『熊本商大論集』第28巻第1号、1981年8月
- [32] — 「従来の中国計画経済体制の特徴と問題点」『海外事情研究』第9巻第1号、1981年8月
- [33] — 「中国計画経済の発展と展望」『熊本商大論集』第29巻第1号、1982年6月
- [34] 『朝日新聞』2005年5月15日
- [35] 『学際』No.16、構造計画研究所、2005年10月
- [36] 黄曉京『移行期の中国経済と農村・都市関係に関する一考察』、亜細亜大学提出博士論文、2003年、未刊
- [37] Alex T.Callinicos, *An Anti-Capitalist Manifesto*, Polity, 2003 (アレックス・カリニコス『アンチ資本主義宣言—グローバルイゼーションに挑む—』渡辺雅男・渡辺景子訳、こぶし書房、2004年)
- [38] David Korten, *The Post-Corporate World: Life after Capitalism*, Kumarian Press and Berrett-Koehler Publishers, 1999 (デビット・コーテン『ポスト大企業の世界—貨幣中心の市場経済から人間中心の社会へ—』西川潤監訳、松岡由紀子訳、シュプリンガー・フェアラーク東京、2000年)
- [39] Karl Polanyi, *The Great Transformation: The Political and Economic* *Origins of Our Time*, Beacon Press, 1957 (カール・ポラニー『大転換—市場社会の形成と崩壊—』吉沢英成・野口武彦・長尾史朗・杉村芳美訳、東洋経済新報社、1975年)
- [40] Michio Morishima, *Marx's Economics*, Cambridge University Press, 1973 (森嶋通夫『マルクスの経済学』高須賀義博訳、東洋経済新報社、1974年)
- [41] P.Devine, *Democracy and Economic Planning*, Cambridge, 1988
- [42] Oscar Lange, *Entwicklungstendenzen der Modernen Wirtschaft und Gesellschaft: Eine Sozialistische Analyse*, Europa Verlag, 1964 (オスカー・ランゲ『経済発展と社会の進歩』都留重人・斎藤興嗣・鈴木正俊訳、岩波書店、1970年)
- [43] 高輝清「中国経済的失速危機」『亜州週刊』香港、2005年8月7日